

令和6年度 第3四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

令和6年度 第3四半期運用実績の概要	2
令和6年度 市場環境（第3四半期）	3
令和6年度 資産の構成割合	5
（参考）令和5年度 資産の構成割合	6
令和6年度 運用利回り	7
（参考）令和5年度 運用利回り	8
令和6年度 運用収入の額	9
（参考）令和5年度 運用収入の額	10
令和6年度 資産額	11
（参考）令和5年度 資産額	12
用語解説（50音順）	13

経過的長期給付組合積立金の運用について

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

令和6年度 第3四半期運用実績の概要

- 第3四半期末の積立金残高は 2兆1,789億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率は 4.51%、実現収益率は 2.20%となりました。
- 第3四半期の総合収益額は 963億円、実現収益額は 374億円となりました。

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	22,713	21,481	21,789	—	
(簿価残高)	17,090	17,178	16,936	—	
修正総合収益率	3.84%	▲3.99%	4.51%	—	4.08%
(実現収益率)	4.73%	2.67%	2.20%	—	9.60%
総合収益額	863	▲906	963	—	919
(実現収益額)	802	457	374	—	1,634

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

令和6年度 市場環境（第3四半期）

【各市場の動き（10月～12月）】

国内債券： 10年国債利回りは、日銀による追加利上げは実施されなかったものの、利上げ観測が根強い中、日銀総裁の追加利上げに関する発言や為替市場の円安進行、米金利上昇等を受け上昇しました。

国内株式： 国内株式は、10月の衆議院選挙での与党の苦戦や欧米ハイテク関連銘柄の下落等により上値が重い場面がありましたが、円安進行による収益拡大が期待できる輸出関連銘柄や国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融関連銘柄等を中心に上昇しました。

外国債券： 米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）が11月・12月に各0.25%の利下げを実施したものの、堅調な米経済等を背景に2025年の利下げ回数見通しが引下げられたことや、トランプ政権が掲げる政策による財政悪化懸念が意識されたこと等により上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）が10月・12月に各0.25%の利下げを実施しましたが、財政規律を重視する独財務相が解任されたこと等による欧州政治不安や根強いインフレ懸念、米金利の上昇等を背景に上昇しました。

外国株式： 米国株式は、FRBによる利下げの実施に加え、トランプ政権による減税や規制緩和等への期待から上昇しましたが、年末にかけては長期金利の上昇が嫌気され、上昇幅は縮小しました。

ドイツ株式は、ECBによる利下げの実施やドルに対するユーロ安の進行等から上昇したものの、ドイツ長期金利の上昇や2025年の米利下げ回数見通しが引下げられたこと等から上昇幅は縮小しました。

外国為替： ドル／円は、日銀の追加利上げ観測はあるものの、堅調な米経済等を背景とした米金利上昇を受け、日米金利差の縮小観測が後退し、ドル高・円安が進行しました。

ユーロ／円は、日欧の金利差はユーロの下支え要因となった一方で、欧州の政治不安や欧州経済の低迷等を受け、ユーロの上値は限定的となりました。

○参考指標

		令和6年9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.86	0.95	1.05	1.10
	TOPIX配当なし (ポイント)	2,645.94	2,695.51	2,680.71	2,784.92
国内株式	日経平均株価 (円)	37,919.55	39,081.25	38,208.03	39,894.54
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.78	4.28	4.17	4.57
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.12	2.39	2.09	2.37
外国株式	NYダウ (ドル)	42,330.15	41,763.46	44,910.65	42,544.22
	ナスダック (ポイント)	18,189.17	18,095.15	19,218.17	19,310.79
	ドイツDAX (ポイント)	19,324.93	19,077.54	19,626.45	19,909.14
	イギリスFT100 (ポイント)	8,236.95	8,110.10	8,287.30	8,173.02
外国為替	ドル/円 (円)	143.04	152.33	150.19	157.16
	ユーロ/円 (円)	159.64	165.37	158.63	162.74

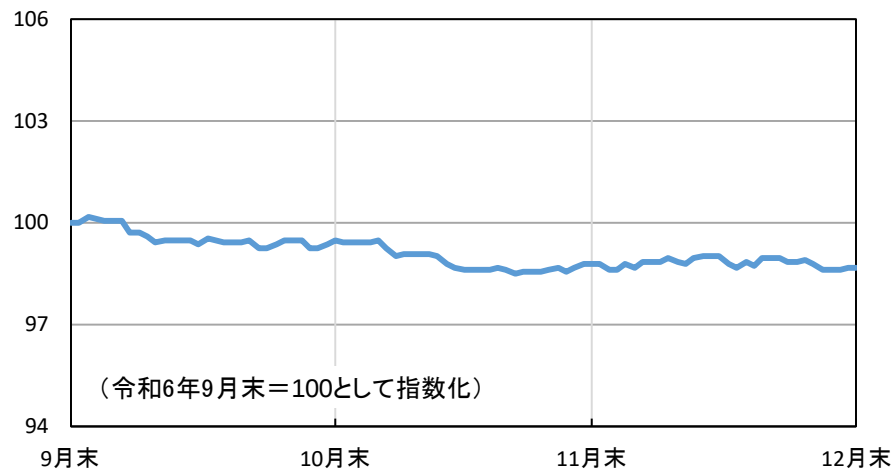
※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

（ベンチマーク収益率）

	令和6年10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲ 1.31%
国内株式 TOPIX（配当込み）	5.43%
外国債券 FTSE世界国債（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	4.02%
外国株式 MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	9.05%

【ベンチマークインデックスの推移（10月～12月）】

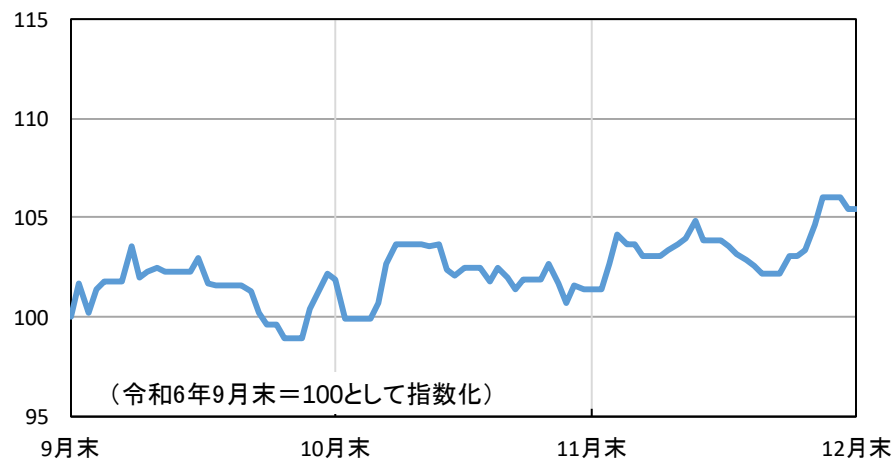
【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



(注) 市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

国内債券: NOMURA-BPI 総合、外国債券: FTSE世界国債(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)

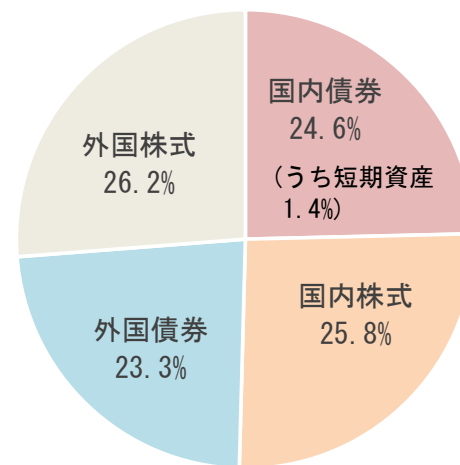
国内株式: TOPIX(配当込み)、外国株式: MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)

令和6年度 資産の構成割合

(単位：%)

		令和6年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券		24.6	26.1	24.6	—
	短期資産	(1.3)	(1.5)	(1.4)	—
国内株式		25.9	25.0	25.8	—
外国債券		23.2	23.2	23.3	—
外国株式		26.3	25.6	26.2	—
合 計		100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

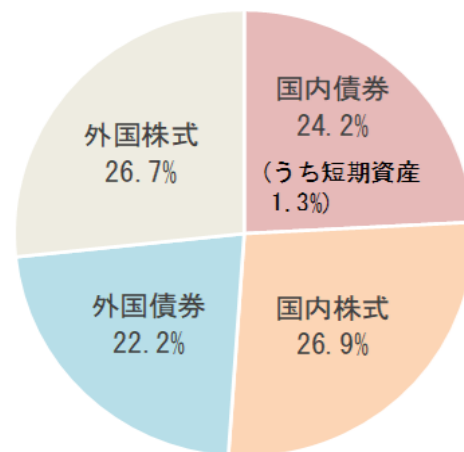
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和5年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和5年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	26.4	26.7	26.6	24.2
短期資産	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(1.3)
国内株式	26.2	26.4	25.7	26.9
外国債券	21.5	21.4	22.0	22.2
外国株式	25.8	25.5	25.7	26.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)
 外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。
- (注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和6年度 運用利回り

- 第3四半期の修正総合収益率は4.51%、実現収益率は2.20%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内株式は6.24%、外国債券は4.02%、外国株式は8.28%とプラスの収益率となりましたが、国内債券は▲0.54%とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	4.73	2.67	2.20	—	9.60
修正総合収益率	3.84	▲ 3.99	4.51	—	4.08

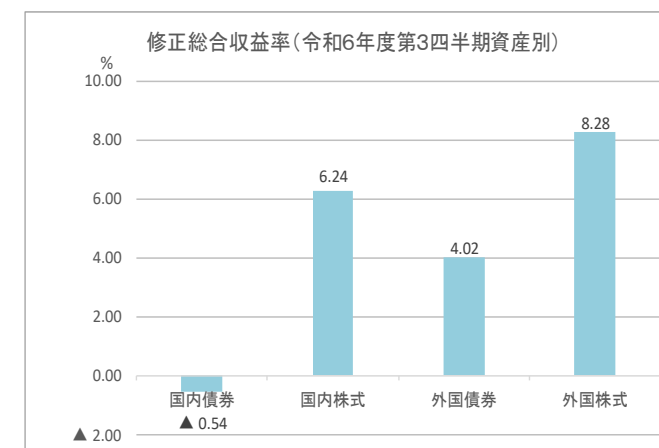
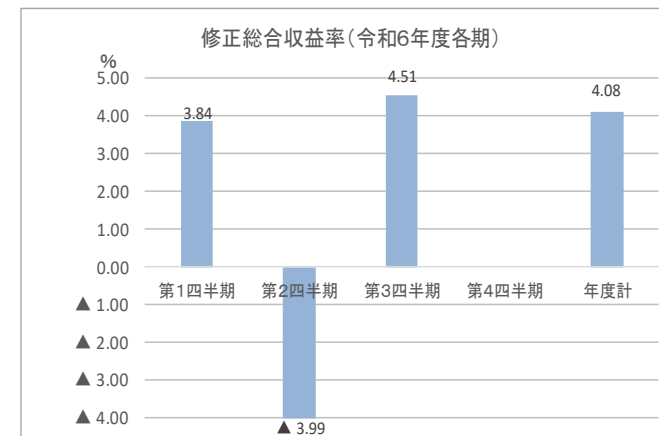
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.84	▲ 3.99	4.51	—	4.08
国 内 債 券	▲ 1.06	0.93	▲ 0.54	—	▲ 0.65
短 期 資 産	(0.01)	(0.03)	(0.02)	—	(0.06)
国 内 株 式	1.91	▲ 5.88	6.24	—	1.74
外 国 債 券	5.46	▲ 5.42	4.02	—	3.69
外 国 株 式	8.92	▲ 5.41	8.28	—	11.12

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和5年度 運用利回り

(単位: %)

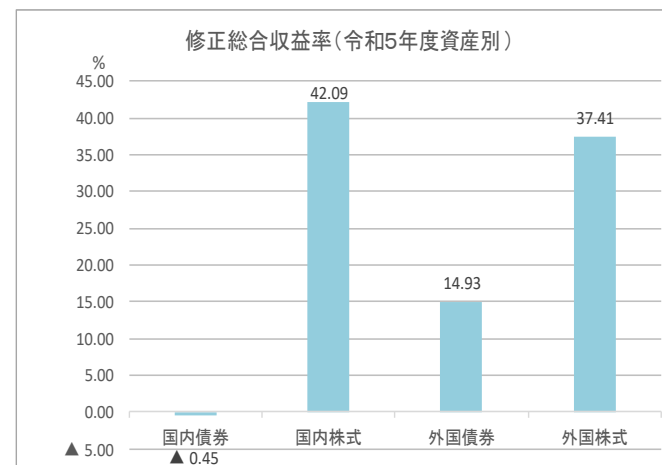
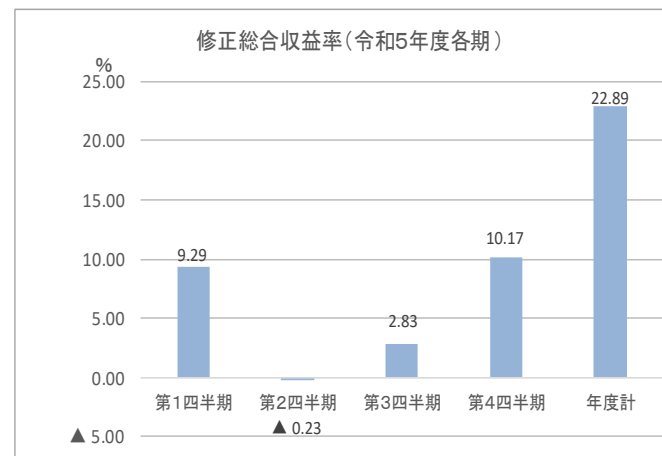
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.92	2.39	2.39	3.01	9.71
修正総合収益率	9.29	▲ 0.23	2.83	10.17	22.89

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.29	▲ 0.23	2.83	10.17	22.89
国内債券	0.39	▲ 1.35	0.68	▲ 0.16	▲ 0.45
短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	15.11	2.46	2.70	19.22	42.09
外国債券	7.76	▲ 1.04	2.61	5.20	14.93
外国株式	15.23	▲ 1.14	5.36	16.09	37.41

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



令和6年度 運用収入の額

- 第3四半期の総合収益額は963億円、実現収益額は374億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内株式は335億円、外国債券は201億円、外国株式は457億円とプラスの収益額となりましたが、国内債券は▲29億円とマイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 額	802	457	374	—	1,634
総 合 収 益 額	863	▲ 906	963	—	919

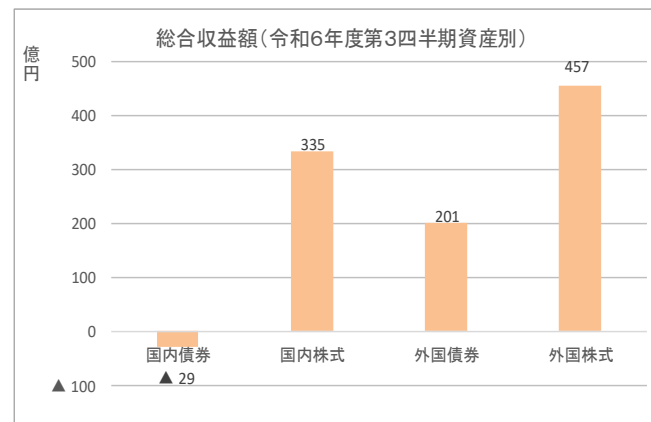
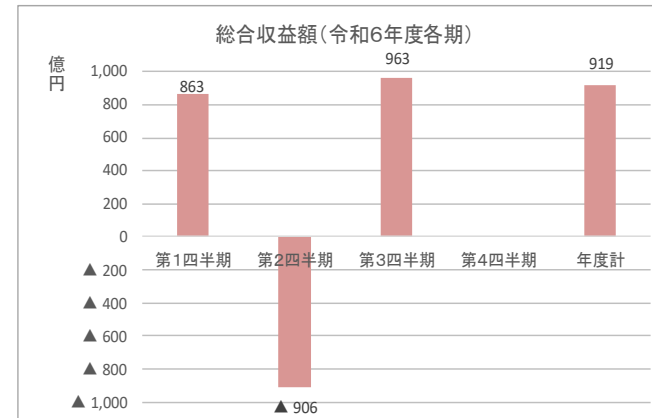
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総 合 収 益 額	863	▲ 906	963	—	919
国 内 債 券	▲ 58	52	▲ 29	—	▲ 36
短 期 資 産	(0)	(0)	(0)	—	(0)
国 内 株 式	115	▲ 345	335	—	104
外 国 債 券	273	▲ 288	201	—	187
外 国 株 式	532	▲ 325	457	—	664

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和5年度 運用収入の額

(単位：億円)

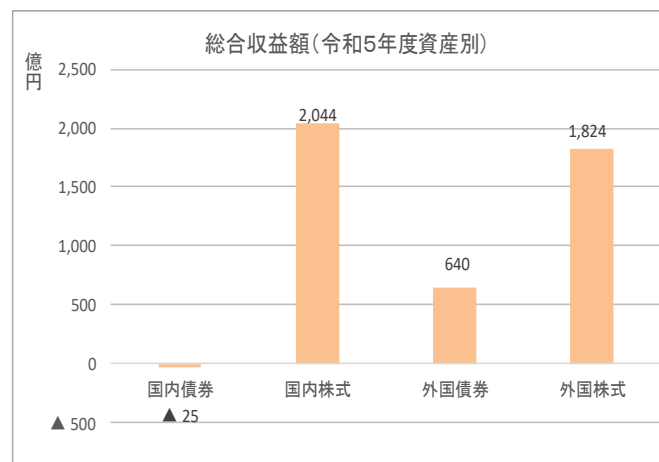
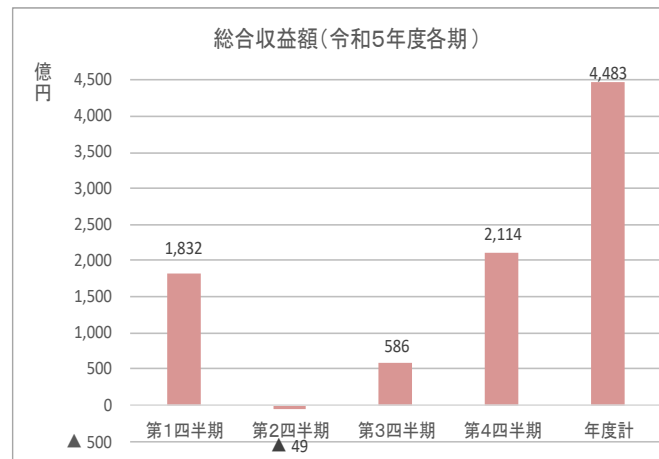
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	328	405	404	507	1,644
総合収益額	1,832	▲ 49	586	2,114	4,483

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,832	▲ 49	586	2,114	4,483
国内債券	22	▲ 76	37	▲ 9	▲ 25
短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	739	136	147	1,021	2,044
外国債券	329	▲ 47	116	242	640
外国株式	742	▲ 62	285	860	1,824

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和6年度 資産額

(単位：億円)

	令和6年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	5,680	5,584	▲ 96	5,663	5,610	▲ 53	5,441	5,365	▲ 75	—	—	—
短期資産	(300)	(300)	(0)	(324)	(324)	(0)	(314)	(314)	(0)	—	—	—
国内株式	3,728	5,873	2,145	3,721	5,378	1,657	3,751	5,622	1,871	—	—	—
外国債券	4,734	5,273	539	4,790	4,986	196	4,768	5,087	319	—	—	—
外国株式	2,947	5,983	3,035	3,003	5,508	2,505	2,976	5,715	2,738	—	—	—
合計	17,090	22,713	5,623	17,178	21,481	4,304	16,936	21,789	4,853	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和5年度 資産額

(単位：億円)

	令和5年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,611	5,595	▲ 16	5,638	5,559	▲ 79	5,559	5,517	▲ 42	5,505	5,441	▲ 63
短期資産	(119)	(119)	(0)	(167)	(167)	(0)	(217)	(217)	(0)	(301)	(301)	(0)
国内株式	3,966	5,553	1,587	3,925	5,489	1,565	3,834	5,337	1,503	3,791	6,058	2,268
外国債券	4,321	4,539	218	4,333	4,442	109	4,387	4,558	171	4,690	5,000	310
外国株式	3,040	5,469	2,428	3,090	5,306	2,216	3,022	5,341	2,319	3,020	6,000	2,981
合　　計	16,938	21,156	4,218	16,986	20,796	3,810	16,802	20,753	3,951	17,005	22,499	5,494

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
$$\text{修正総合収益率} = \left[\text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \right] \div \left(\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \right)$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

※ NOMURA - BPI 総合（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- ・ 外国株式

MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。